

東北大学病院副院長 八重樫 伸生氏に聞く

未曾有の大災害を改革の契機に 東北に医療情報集積地帯を

「未曾有の大災害ではあるが、もともと問題を抱えていた東北地方の医療を抜本的に改革する大きな契機でもある」。東北大学病院副院長の八重樫伸生氏は力を込める。東北大が医療復興に果たす役割とは――。

東北大学は被災地域の中核大学として、震災直後から復興、地域再生の青写真を描いてきた。その中で、地域医療の再構築は、防災・減災、環境エネルギー、情報通信などに並び、主要プロジェクトの1つだ。

「地域医療を再構築するために、すぐに着手すべきは、今いる医療従事者を外に流出させないことだと強く訴えた」（八重樫氏）。被災した医療従事者の中には、ボランティアとして被災地の医療を支え続けている人もいる。しかし、復興には時間がかかり、先行きに対する不安から被災地、東北を離れていってしまう。

そこで東北大に地域医療総合研修センターを設置し、被災した医療従事者

(医師、看護師、技師など)を受け入れて、再教育の場を提供することにした。

「被災地の医療機関の整備が進むまで、半年でも1年でも、大学に籍を置いて勉強してもらえば、生涯教育の中でよい機会になると思う。同時に、これまで実践してきた地域医療について、学生や研修医に教えていただく機会も作りたい」（八重樫氏）。

既に50歳代の開業医を含め、数人が大学病院に籍を置いているという。今後、国の予算などが確保できれば、規模を拡大していく考えだ。

東北に医療産業都市を 求められるリーダーシップ

被災地の復興に向けて八重樫氏は、新たな人材育成、雇用の創出が必須と語り、その受け皿として医療IT産業を挙げる。

これまでも医療情報のネットワーク化は望まれていたが、各医療機関の情報

“未曾有の大惨事を 改革の千載一遇の契機と捉えたい”



システムが異なり、なかなか実現できなかった。「津波で医療情報が流されてしまったことを教訓に、医療情報のクラウド化が急がれる。今こそ、病院だけでなく、診療所も含めた医療情報システムの統一の契機」と八重樫氏は話す。既に、東北大の医療情報センターを中心に、宮城県内の医療機関が参加して、医療情報をネットワーク化すべく検討を始めているという。

こういったハード面だけでなく、医療機関で医療情報や遺伝情報を取り扱う人材、さらにはそれを解析する情報技術者の養成も視野に入れている。

「東北大だけでなく、東北地方には情

報技術者の“卵”はたくさんいる。その人たちの雇用も生みつつ、神戸市の医療産業都市のような、医療、生命科学系のいわゆる“知的労働者”が集まる医療情報集積地帯を作りたい」（八重樫氏）。

これまでも医師不足解消に向けて、病院の統廃合による医療の集約化が提案されてきたが、関係者それぞれの思惑などにより、なかなか実現しなかった。八重樫氏は、「震災を経験した今こそ、互いに譲歩しながら歩み寄り、アイデアを出して集約化していく必要がある」と語り、「システムの統一、医療の集約化といった事柄は、まさに政治の役割。強いリーダーシップが必要だ」と訴えた。

石巻赤十字病院産婦人科
長谷川 良実氏に聞く

「この地域の妊婦は私が守る」 医師としての意識が変化

院内に患者があふれ、さながら野戦病院の様相を呈した石巻赤十字病院。地震発生直後から外来を中止して災害医療体制に入ったが、実は産婦人科だけは特別に外来を受け付けていた。同院の産婦人科を支え非常事態を乗り切った長谷川良実氏に、話をうかがった。

石巻赤十字病院には震災直後から、妊婦が続々と訪れた。幸い、外傷などで緊急的な処置が必要な患者はいな

かったが、「不安を抱えて泣きながら来た患者もいた。私が一言、『赤ちゃんは大丈夫、元気ですよ』『ここまで無事に来られて、よかったですね』などと声を掛けると、『よかった…』と安心されて。その姿を見て、私の一言にこんな力があるんだ、少しは誰かの救いになったり、助けになったりできるんだ、と改めて実感した」と長谷川氏。

かかりつけの産科が被災して、これまで同院を受診したことのなかった

妊婦も押し寄せた。震災前は月50件程度だった分娩件数は、震災直後は月99件に倍増。「最初の3日間は気力で頑張れたし、1カ月近くはハイテンションで仕事をしてきたように思う」。休めないことを不満には感じなかった。「小児科の同期の先生と励まし合って、これまであまり話さなかった他科の方とも話すようになり、病院全体の結束の強さを感じた」。

3月18日からは日本産婦人科学会が窓口となって、全国の大学から2人ずつ1週間交代で支援が入った。「全国からの支援がなかったら、ここまでやってこれなかった」と振り返る。

5月中旬から、近隣の診療所で妊婦健診を行い、同院で分娩するというセミオープンシステムが導入され、外来の混雑も多少緩和された。

この経験をいかに伝えるべきか

後期研修中の長谷川氏は、震災を経験して医師としての意識が大きく変化したと話す。

「もちろん、自分なりに医師としての自覚を持っていたつもりだったが、どこかでまだトレーニングの時期だという思いもあった。それが震災後は、『私がこの地域の妊婦さんを守らなければ』、『全員助けるんだ』という気持ちが自然と湧いてきた」。

現在の悩みは、支援に訪れた医師や知り合いの医師に震災のことを聞かれた際、いかに自分の経験を伝えるかということ。



明るい雰囲気の出産婦人科ナースセンター（写真上）。石巻地域の医療を支える石巻赤十字病院（写真下）。

「震災を経験した者同士であれば、『あのとき大変だったね』の一言ですべて理解し合えるが、経験していない人にどう話すか、すごく難しい」。現実起こったことを知っている者の務めとして、本当に聞きたい、何かしたいと思ってくれている人たちには、しっかりと伝えていかなければ、と考えているという。

当初は今年4月末で後期研修を終え、石巻を離れることになっていたが、震災があったため、とりあえず今年12月までは石巻に留まる予定だ。「今後、どこに行っても、多少の困難は乗り越えられる自信がついた。一生、臨床医として患者さんに向き合っていきたい」と力強く語った。



”私の一言にこんな力があるんだと改めて気付かされた“